

2022年5月25日

株 主 各 位

第91期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

第 91 期
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表



「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.toho-titanium.co.jp/ir/stock/meeting.html>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社……………トーホーテック(株)、東邦マテリアル(株)、Toho Titanium America Co., Ltd.、Toho Titanium Europe Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社 2社…Advanced Metal Industries Cluster and Toho Titanium Metal Co., Ltd.、(株)TOHOWORLD
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社…日鉄直江津チタン(株)
持分法を適用しない理由……………日鉄直江津チタン(株)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

株式等以外のも (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない…移動平均法による原価法

株式等

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、仕掛品…先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、未着原材料については、個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……………移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く) …定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産 (リース資産を除く) …定額法

ソフトウェア (自社利用分) は、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、金属チタン事業、触媒事業、化学品事業の各製品の製造、販売を主な事業としており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。

なお、金属チタン事業のスポンジチタン販売に変動対価が含まれております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。在外関連会社の資産及び負債は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約取引及び商品先渡取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。

また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は217百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益も同額増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は163百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

〔会計上の見積りに関する注記〕

当社の連結計算書類には、経営者の見積りを含みます。資産・負債及び損益に影響を与える見積りは、過去の実績やその他の様々な要因を勘案し経営者が合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際に生じる結果とは異なる可能性があります。

中でも、新型コロナウイルス感染症の影響は、当連結会計年度末日における見積りに勘案すべき不確実性の高い事象であり、当該事象は主として金属チタン事業に影響を及ぼしているものと認識しております。同事業では、航空旅客数激減に伴う航空機需要の未曾有の落ち込みにより、コロナ禍以前までの需要の回復には複数年を要するとの見方があるものの、当社の主要製品であるスポンジチタンの販売は主要顧客との長期販売契約の締結などにより2022年度にかけて回復していくものとの仮定に基づいております。なお、触媒事業製品、化学品事業製品に関しては、同感染症の影響は概ねないものと想定しております。これらの仮定に関し、将来の不確実性がさらに高まった場合には、その時点で見積りの修正を行う可能性があります。

上記のほか、当社の連結計算書類に重要な影響を与える可能性のある主な見積りは、以下の通りであります。

1. 棚卸資産の評価

当連結会計年度に計上した棚卸資産は35,196百万円であり、当連結会計年度において収益性の低下による簿価切下げ額△1,010百万円(△は戻入額)を売上原価に計上しております。

評価に用いる正味売却価額は直近の売却価格等に基づき算定しておりますが、将来、市況の悪化等により正味売却価額が著しく下落した場合、連結計算書類に影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損損失

当連結会計年度末において、金属チタン事業の固定資産残高は22,878百万円であります。金属チタン事業のうちスポンジ事業及びインゴット事業について減損の兆候を認識しておりますが、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回っているため、減損損失を計上しておりません。

将来キャッシュ・フローに含まれる販売数量や販売・仕入価格など重要な仮定の不確実性があり、経済情勢等の著しい変化が生じた場合、連結計算書類に影響を与える可能性があります。

3. 関連会社に対する未収入金の回収可能性について

当社グループは、関連会社に対し経費の立替等による未収入金633百万円を有しており、当連結会計年度末において、64百万円の貸倒引当金を計上しております。当該未収入金は、関連会社と当社との約定に基づいた資金計画や過去の入金実績から、回収可能と判断しておりますが、金属チタン事業製品の深刻な需要減退や中東における地政学リスクの顕在化など想定外の事態が生じた場合、当該債権に関する貸倒引当金の追加計上が発生する可能性があります。

4. 繰延税金資産の評価

当連結会計年度に計上した繰延税金資産の金額は、1,305百万円であります。繰延税金資産は、将来減算一時差異等を負担できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断は、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積もっており、そこでの重要な仮定は販売数量や販売・仕入価格、外国為替相場等であります。

これらの重要な仮定について、将来の経済状況の変化によって見直しが必要となった場合、繰延税金資産及び法人税等調整額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

〔会計上の見積りの変更に関する注記〕

当連結会計年度において、賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、工場の新設による新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行っております。この見積りの変更による増加額486百万円を変更前の資産除去債務に計上しております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

有形固定資産の一部については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しております。工場財団の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	2,186百万円
機械装置及び運搬具	3,764百万円
工具器具及び備品	85百万円
土地	150百万円
計	6,187百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	96,748百万円
3. 保証債務	248百万円

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 71,270,910株
2. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配 当 の 総 額	1株当たり配 当 額	基 準 日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	427百万円	6.0円	2021年 3月31日	2021年 5月31日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	427百万円	6.0円	2021年 9月30日	2021年 12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり配 当 額	基 準 日	効力発生日
2022年5月16日 取締役会	普通株式	640百万円	利益剰余金	9.0円	2022年 3月31日	2022年 6月2日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額6百万円）は、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金（1年内返済を含む）	(20,352)	(20,378)	(26)
(2) リース債務（1年内返済を含む）	(2,276)	(2,295)	(18)
(3) デリバティブ取引	14	14	—

(※1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(※2) 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「未収入金（貸倒引当金の控除後）」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引				
通貨関連	—	14	—	14
資産計	—	14	—	14

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済を含む）	—	20,378	—	20,378
リース債務（1年内返済を含む）	—	2,295	—	2,295
負債計	—	22,674	—	22,674

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金、リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

〔収益認識に関する注記〕

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	
スポンジチタン	19,545	—	—	19,545
チタンインゴット	7,725	—	—	7,725
高純度チタン	2,040	—	—	2,040
触媒製品	—	8,269	—	8,269
電子部品材料	—	—	15,388	15,388
その他	2,120	—	425	2,545
顧客との契約から生じる収益	31,432	8,269	15,814	55,515
外部顧客への売上高	31,432	8,269	15,814	55,515

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「3. 会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	7,243
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	10,449
契約負債 (期首残高)	33
契約負債 (期末残高)	132

契約負債は、顧客からの前受金であります。前受金は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含まれております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	17,000
1年超2年以内	11,000
2年超	30,000
合計	58,000

スポンジチタンの長期販売契約によるものであります。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	660.81円
1株当たり当期純利益	51.93円

個別注記表

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

株式等以外にも（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない…移動平均法による原価法

株式等

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、仕掛品…先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、未着原材料については、個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

ソフトウェア（自社利用分）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、金属チタン事業、触媒事業、化学品事業の各製品の製造、販売を主な事業としており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。

なお、金属チタン事業のスポンジチタン販売に変動対価が含まれております。

5. ヘッジ会計の方法

為替予約取引及び商品先渡取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。

また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。また、連結子会社の役割が代理人に該当する一部の取引について、当社の収益認識基準を変更しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は1,050百万円減少し、売上原価は1,355百万円減少し、販売費及び一般管理費は271百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ32百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は190百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

〔会計上の見積りに関する注記〕

当社の計算書類には、経営者の見積りを含みます。資産・負債及び損益に影響を与える見積りは、過去の実績やその他の様々な要因を勘案し経営者が合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際に生じる結果とは異なる可能性があります。

なお、見積りの内容については、連結計算書類「連結注記表(会計上の見積りに関する注記)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

1. 棚卸資産の評価

当事業年度に計上した棚卸資産は34,075百万円であり、当事業年度において収益性の低下による簿価切下げ額△1,017百万円(△は戻入額)を売上原価に計上しております。

2. 固定資産の減損損失

当事業年度末において、金属チタン事業の固定資産残高は22,779百万円であります。金属チタン事業のうちスポンジ事業及びピンゴット事業について減損の兆候を認識しておりますが、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回っているため、減損損失を計上しておりません。

3. 関連会社に対する未収入金の回収可能性について

当社は、関連会社に対し経費の立替等による未収入金633百万円を有しており、当事業年度末において、64百万円の貸倒引当金を計上しております。

4. 繰延税金資産の評価

当事業年度に計上した繰延税金資産の金額は、1,189百万円であります。

〔会計上の見積りの変更に関する注記〕

当事業年度において、賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、工場の新設による新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行っております。この見積りの変更による増加額486百万円を変更前の資産除去債務に計上しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

有形固定資産の一部については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しております。工場財団の内訳は次のとおりであります。

建	物	2,019百万円						
構	築	物	166百万円					
機	械	装	置	3,764百万円				
工	具	器	具	及	び	備	品	85百万円
土	地	150百万円						
計		6,187百万円						

2. 有形固定資産の減価償却累計額

95,955百万円

3. 保証債務

248百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,736百万円
長期金銭債権	171百万円
短期金銭債務	2,072百万円

5. 圧縮記帳に関する注記

国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりです。

建物	165百万円
構築物	6百万円
機械装置	1,890百万円
車両運搬具	18百万円
工具器具及び備品	35百万円
ソフトウェア	14百万円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	2,635百万円
仕入高	6,202百万円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	5百万円
受取配当金	254百万円
受取技術料	3百万円
固定資産賃貸料	20百万円
その他	24百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度末の自己株式の種類及び総数

普通株式	98,309株
------	---------

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金超過額	362百万円
賞与引当社会保険料見積額	63百万円
未払事業税否認	30百万円
貸倒引当金否認	196百万円
関係会社株式評価損	1,620百万円
減損損失	336百万円
ゴルフ会員権評価損	3百万円
資産除去債務	694百万円
繰越欠損金	850百万円
その他	161百万円
繰延税金資産小計	4,319百万円
評価性引当額	△2,445百万円
繰延税金資産合計	1,873百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△142百万円
資産除去債務	△462百万円
前払年金費用	△74百万円
繰延ヘッジ損益	△4百万円
繰延税金負債合計	△683百万円
繰延税金資産の純額	1,189百万円

〔関連当事者との取引に関する注記〕

関連会社

属性	会社等の名称又は氏名	事業内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Advanced Metal Industries Cluster and Toho Titanium Metal Co.,Ltd.	製造・ 販売事業	35%	当社技術の供与 役務の提供 役員の兼任 製品の購入	製品の購入	4,899	未収入金	633
							買掛金	1,019

上記の金額のうち、取引金額には、消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の購入価格については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 未収入金について、当事業年度において64百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

〔収益認識に関する注記〕

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「収益認識に関する注記」に記載されている内容と同一のため、記載を省略しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	635.04円
1株当たり当期純利益	53.34円